

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,246,423	1,713,887	6,346,359
経常利益(千円)	130,739	51,539	761,657
四半期(当期)純利益(千円)	72,458	29,997	444,043
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	409,600	869,726	866,914
発行済株式総数(株)	1,460,000	4,927,079	4,910,291
純資産額(千円)	1,558,603	2,745,446	2,822,756
総資産額(千円)	2,256,454	3,682,900	3,897,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.63	6.10	100.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	47.53	5.84	95.26
1株当たり配当額(円)	-	-	38.00
自己資本比率(%)	69.1	74.5	72.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成23年1月1日付で1株を3株として株式分割しております。

5. 第12期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場への上場に関する記念配当15円及び東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する記念配当5円を含んでおります。なお、第12期の1株当たり配当額は、平成23年1月1日付の1株を3株とする株式分割前の数値で記載しており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、28円となります。

6. 第12期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成23年1月1日付の1株を3株とする株式分割前の数値で記載しており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、各々16円54銭、15円84銭となります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より214,415千円減少し、3,682,900千円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少235,798千円があったことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して137,105千円減少し、937,454千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少192,033千円があったことによるものです。

純資産は前事業年度末と比較して77,310千円減少し、2,745,446千円となりました。その主な要因は、配当金の支払等による利益剰余金の減少82,934千円があったことによるものです。

(2)経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や米国景気の先行き懸念による円高で、企業収益は減少し、個人消費も横ばいになる等、震災混乱後の景気の持ち直しテンポが緩やかになりました。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、端末契約において、フィーチャーフォンからスマートフォン（注1）への移行が進み、スマートフォン契約比率は、平成23年3月末の8.8%から平成24年3月末には23.1%に増加すると予測されております（株式会社MM総研予測）。キャリア公式サイト市場は、端末の変化に伴い、フィーチャーフォン向けの市場規模は縮小していくものの、スマートフォン向けの急速な立上りにより、全体としては緩やかに増加するものと見込んでおります。ソーシャルアプリ（注2）市場は、成長が続き、市場規模は平成23年の1,820億円から平成24年には2,188億円に拡大すると予測されております（株式会社シード・プランニング予測）。

このような環境の下、当社は、中期的な経営戦略として、次の2点を掲げております。

「恋人ゲーム」シリーズ及び「恋も!仕事も!」シリーズに経営資源を集中し、コンテンツの高付加価値化に努める。

従来のキャリア公式サイト市場から、ソーシャルアプリ市場、スマートフォン向け市場及び海外市場へと、収益源の多様化を図る。

顧客ターゲットについては、当期から、従来の「13才から34才の女性」を「19才から44才の女性」へと改め、特に30才前後の女性を中核層としております。

モバイルコマース事業及びその他の事業については、モバイルコンテンツ事業を軸としたシナジー効果のある事業展開も図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,713,887千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は51,732千円（前年同期比60.5%減）、経常利益は51,539千円（前年同期比60.6%減）、四半期純利益は29,997千円（前年同期比58.6%減）となりました。

（注）1．スマートフォン：コンピュータを内蔵し、音声通話以外に様々なデータ処理機能を持った携帯電話で、アプリケーションを追加して、機能の強化やカスタマイズができるものです。

2．ソーシャルアプリ：SNS（ソーシャルネットワーキングサービスの略で、インターネット上で社会的ネットワークを構築するコミュニティ型の会員サービス）等をプラットフォームとし、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に活かしたWebアプリケーションです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、ソーシャルアプリ、キャリア公式サイトについて、各々フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けに、制作・運営と集客を行っております。

当第1四半期累計期間の施策といたしましては、「恋人ゲーム」シリーズの新規コンテンツとして、ソーシャルアプリは、3タイトル(内、スマートフォン向けは2タイトル)、キャリア公式サイトは、3タイトル(内、スマートフォン向けは落切課金版1タイトル)を立ち上げました。海外市場向けスマートフォンアプリは、北米市場向けに「Romance Sims」シリーズ1タイトルを立ち上げました。集客に関しましては、平成23年7月・8月にテレビCM「ベツカレ」キャンペーンを実施し、計画以上の実績を上げることができました。

売上につきましては、ソーシャルアプリは、ソーシャル要素を充実させた8月新規コンテンツ「王子様のプロポーズ for GREE」が月1億円超を見込める立上り、スマートフォン向けの7月・9月新規コンテンツも好調で、売上増加に大きく寄与しました。キャリア公式サイトは、上記のテレビCM効果に加えて、7月新規コンテンツ「誓いのキスは突然に」が大ヒットを記録し、個別課金売上も計画を達成する等、フィーチャーフォン向けの市場規模の縮小を克服し、良好な結果となりました。

この結果、当第1四半期会計期間末における、ソーシャルアプリ数は15タイトル(内、スマートフォン向けは3タイトル)、キャリア公式サイト数は80タイトル(内、スマートフォン向けは月額課金版1タイトル、落切課金版3タイトル)、海外市場向けスマートフォンアプリ数は北米市場向け1タイトル、当第1四半期累計期間の売上高は1,651,413千円(前年同期比40.1%増)、セグメント利益は221,055千円(前年同期比20.2%減)となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用した「オリジナルグッズ」の開発・販売に注力しております。

当第1四半期累計期間の施策といたしましては、「オリジナルグッズ」51アイテムを販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーの開設を2サイトにおいて実施いたしました。また、昨今のスマートフォン契約比率の高まりを受け、スマートフォン向けモバイルコマースサイト「モテカワ」を立ち上げました。その他、取扱商品の保管倉庫の変更等により、発送業務及び在庫管理の効率化を図りました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は60,370千円(前年同期比5.4%減)、セグメント損失は15,268千円(前年同期はセグメント損失7,857千円)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、パッケージ事業の収益が計上されており、主にモバイルコンテンツ事業のコンテンツに関連した、DVD・CD・書籍の販売を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,103千円(前年同期比49.8%減)、セグメント利益は952千円(前年同期比8.5%減)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,927,079	4,930,277	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	4,927,079	4,930,277	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)1	16,788	4,927,079	2,811	869,726	2,811	835,326

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,198株増加、また、資本金が534千円及び資本準備金が534千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,908,800	49,088	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,291	-	-
発行済株式総数	4,910,291	-	-
総株主の議決権	-	49,088	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,498	1,774,700
売掛金	1,468,509	1,458,126
商品及び製品	27,130	32,603
前払費用	28,497	39,939
繰延税金資産	38,271	42,129
その他	402	404
貸倒引当金	10,547	14,720
流動資産合計	3,562,761	3,333,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,995	36,995
減価償却累計額	27,762	29,052
建物(純額)	9,232	7,943
工具、器具及び備品	149,803	163,322
減価償却累計額	119,945	125,507
工具、器具及び備品(純額)	29,857	37,815
有形固定資産合計	39,090	45,758
無形固定資産		
ソフトウェア	95,456	104,055
無形固定資産合計	95,456	104,055
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,197	25,281
敷金	175,810	174,622
投資その他の資産合計	200,008	199,903
固定資産合計	334,555	349,717
資産合計	3,897,316	3,682,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,763	85,733
1年内返済予定の長期借入金	38,106	-
未払金	14,141	3,513
未払費用	644,070	714,200
未払法人税等	220,937	28,903
賞与引当金	-	43,052
その他	55,539	62,050
流動負債合計	1,068,558	937,454
固定負債		
長期借入金	6,002	-
固定負債合計	6,002	-
負債合計	1,074,560	937,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,914	869,726
資本剰余金	832,514	835,326
利益剰余金	1,123,523	1,040,589
自己株式	196	196
株主資本合計	2,822,756	2,745,446
純資産合計	2,822,756	2,745,446
負債純資産合計	3,897,316	3,682,900

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,246,423	1,713,887
売上原価	286,774	392,658
売上総利益	959,648	1,321,228
販売費及び一般管理費	828,582	1,269,496
営業利益	131,066	51,732
営業外収益		
受取利息	152	160
その他	12	11
営業外収益合計	164	172
営業外費用		
支払利息	491	53
為替差損	-	312
営業外費用合計	491	365
経常利益	130,739	51,539
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,955	-
特別損失合計	5,955	-
税引前四半期純利益	124,783	51,539
法人税、住民税及び事業税	61,327	26,483
法人税等調整額	9,002	4,942
法人税等合計	52,325	21,541
四半期純利益	72,458	29,997

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	14,587千円	18,694千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	112,931	23.0	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,178,403	63,833	1,242,237	4,185	1,246,423	-	1,246,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,178,403	63,833	1,242,237	4,185	1,246,423	-	1,246,423
セグメント利益又は 損失()	277,096	7,857	269,238	1,040	270,279	139,213	131,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パッケージ事業を含んでおります。パッケージ事業は、モバイルコンテンツ事業で制作したコンテンツと関連したDVD・CD・書籍等を製作・販売しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 139,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,651,413	60,370	1,711,784	2,103	1,713,887	-	1,713,887
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,651,413	60,370	1,711,784	2,103	1,713,887	-	1,713,887
セグメント利益又は 損失()	221,055	15,268	205,786	952	206,739	155,006	51,732

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パッケージ事業を含んでおります。パッケージ事業は、モバイルコンテンツ事業で制作したコンテンツと関連したDVD・CD・書籍等を製作・販売しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 155,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円63銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,458	29,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,458	29,997
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,000	4,919,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円53銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,418	216,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は16円54銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は15円84銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ボルテージ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。